



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 高圧ガス工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4097 URL http://www.koatsugas.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹内 弘幸
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理部長 (氏名)大北 隆行 (TEL) 06-7711-2571
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	76,027	△0.5	4,515	△1.6	5,105	△0.9	3,326	7.7
28年3月期	76,469	△1.9	4,589	11.7	5,154	8.2	3,087	9.8
(注) 包括利益	29年3月期 4,515百万円 (321.3%)		28年3月期 1,071百万円 (△80.2%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	60.24	—	6.8	6.3	5.9
28年3月期	55.91	—	6.6	6.7	6.0
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 ー百万円		28年3月期 ー百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	79,829	51,426	63.3	916.05
28年3月期	75,905	47,823	61.8	849.78
(参考) 自己資本	29年3月期 50,571百万円		28年3月期 46,917百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,206	△2,681	△1,982	16,181
28年3月期	4,632	△2,876	△897	15,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		7.00		7.00	14.00	772	25.0	1.6
29年3月期		7.00		7.00	14.00	772	23.2	1.5
30年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00		23.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	9.7	2,100	8.2	2,400	11.8	1,500	7.7	26.98
通期	82,000	7.8	4,700	4.0	5,300	3.7	3,300	△0.7	59.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名） ー 除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	55,577,526 株	28年3月期	55,577,526 株
② 期末自己株式数	29年3月期	372,182 株	28年3月期	366,679 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	55,208,096 株	28年3月期	55,215,479 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	60,833	△0.7	2,582	△7.4	3,442	△4.9	2,331	2.0
28年3月期	61,291	△2.8	2,788	1.8	3,622	1.1	2,284	5.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	42	22	—	—
28年3月期	41	36	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
29年3月期	67,683		44,941		66.3		814	07
28年3月期	64,865		42,521		65.5		770	16

(参考) 自己資本 29年3月期 44,941百万円 28年3月期 42,521百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	32,000	9.7	1,800	26.1	1,200	22.1	21	59
通期	66,000	8.4	3,900	13.2	2,500	7.2	44	98

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつたでの注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調がみられたものの、中国や新興国経済の成長鈍化、英国のEU離脱問題などによる世界経済の減速懸念、米国新政権の政策動向などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは市場が求める安全・安心な製品やサービスを供給することを基本とし、安定的な収益確保に向けた販売体制の強化や生産体制の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は760億27百万円（前期比0.5%減少）、営業利益は45億15百万円（前期比1.6%減少）、経常利益は51億5百万円（前期比0.9%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億26百万円（前期比7.7%増加）となりました。

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、建設、土木、造船、鉄鋼、電機、化学、自動車等仕向け先全般にわたり回復力が弱く、下期にかけて一部の業種において緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当事業では地域に密着したシリンダーガスビジネスの収益力強化を推し進めるとともに、安全確保と環境保全のため、既存製造設備の更新及び整備等の投資を行なってまいりました。

『溶解アセチレン』は、主要需要先である建設、土木等の工事向けが減少し、売上高は前期を下回りました。『その他工業ガス等』は、アルゴン、窒素、炭酸ガス、特殊ガスが新規需要先等の獲得により増加しましたが、LPガス等の石油系ガスが新規需要先の獲得による販売数量の増加にもかかわらず、輸入価格の大幅な下落に伴ない販売価格が低下し、売上高は前期を下回りました。『溶接溶断関連機器』は、溶接ロボットや工作機械等の需要が回復し、また、ガスエンジニアリング工事の積極的な受注獲得に伴ない、売上高は前期を上回りました。『容器』は、消火設備装置向けの需要が増加し、また、半導体・電子向け特殊容器の需要の増加により、売上高は前期を上回りました。

このほか『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は577億58百万円（前期比0.2%減少）となりました。

営業利益は、43億73百万円（前期比1.5%減少）となりました。

化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、住宅着工件数は増加したものの、改修需要は回復せず、依然として厳しい状況が続きました。

このような事業環境のなか、当事業では新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品やユーザーニーズに合った付加価値の高い製品の開発を行ない、国内はもとより中国、東南アジア地域の新規需要先への展開に努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガールが新規需要先の獲得により紙用、塗料用、土木・建築用に需要を伸ばし、シアノンが海外向けに為替の影響を受けて減少したものの、ペガロックが国内向けに新規需要先を獲得し、また、海外向けに高機能品が弱電分野の市場開拓により増加し、売上高は前期を上回りました。

『塗料』は、エアゾール製品が製造ラインの増強により防水スプレーなどが増加したものの、建築用塗料が改修需要の低迷と天候不順により工事が減少し、売上高は前期を下回りました。

このほか『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は175億92百万円（前期比0.3%増加）となりました。

営業利益は、ベトナム子会社の投資、国内の設備投資などがありましたが、設備の合理化と原材料価格の値下がりもあって採算が改善し、12億47百万円（前期比15.5%増加）となりました。

その他事業

『その他事業』は、新商材品『ディスプレイタグ』の拡販を進めたものの、LSIカード関連が鉄道事業者向けに伸び悩み、バス事業者向けの売上げも大きく減少し、また、海外向け光学機器の需要が大幅に減少し、売上高は6億75百万円（前期比34.0%減少）、営業利益は55百万円（前期比77.4%減少）となりました。

【各事業別の売上高および営業利益】

(単位：百万円)

事業区分	売上高		営業利益	
	金額	前期比 (%)	金額	前期比 (%)
ガス事業	57,758	99.8	4,373	98.5
化成品事業	17,592	100.3	1,247	115.5
その他事業	675	66.0	55	22.6
合計	76,027	99.5	5,677	98.5

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ39億24百万円増加して798億29百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ10億62百万円増加して446億13百万円となりました。これは主に売上債権であります受取手形及び売掛金が4億3百万円減少したものの、現金及び預金が5億33百万円、電子記録債権が8億63百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ28億61百万円増加して352億16百万円となりました。これは主に、有形固定資産が前連結会計年度末と比べ12億39百万円、投資有価証券が16億77百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億21百万円増加して284億3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ20億84百万円減少して227億95百万円となりました。これは主に、仕入債務であります支払手形及び買掛金が5億50百万円増加したものの、短期借入金が9億80百万円、一年内返済の長期借入金が20億56百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ24億5百万円増加して56億8百万円となりました。これは主に、長期借入金が19億66百万円、繰延税金負債が5億30百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、36億3百万円増加して514億26百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が11億1百万円、利益剰余金が25億53百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ5億33百万円増加し、161億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は52億6百万円（前連結会計年度比12.3%増加）となりました。これは主に、法人税等の支払いが17億20百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が51億3百万円、減価償却費が18億59百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は26億81万円（前連結会計年度比6.7%減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が25億69百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は19億82百万円（前連結会計年度比120.9%増加）となりました。これは主に配当金の支払いが7億73百万円、短期借入金の返済が9億80百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	56.4	58.3	60.4	61.8	63.3
時価ベースの自己資本比率	41.7	43.6	43.8	46.5	49.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	1.9	1.0	1.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.2	42.0	84.8	77.0	142.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内は引き続き緩やかな回復基調で推移すると見られるものの、原油価格や為替変動など景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は820億円、連結営業利益47億円、連結経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,690	16,223
受取手形及び売掛金	21,645	21,241
電子記録債権	1,449	2,312
商品及び製品	2,430	2,482
仕掛品	408	429
原材料及び貯蔵品	1,149	1,185
繰延税金資産	599	621
その他	285	208
貸倒引当金	△108	△91
流動資産合計	43,550	44,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,667	6,139
機械装置及び運搬具（純額）	2,964	2,970
土地	13,121	13,550
建設仮勘定	316	649
その他（純額）	946	945
有形固定資産合計	23,014	24,254
無形固定資産	404	371
無形固定資産合計	404	371
投資その他の資産		
投資有価証券	8,215	9,893
繰延税金資産	38	23
その他	761	732
貸倒引当金	△79	△58
投資その他の資産合計	8,936	10,590
固定資産合計	32,354	35,216
資産合計	75,905	79,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,268	10,819
電子記録債務	5,892	5,718
短期借入金	2,496	1,516
1年内返済予定の長期借入金	2,090	33
未払法人税等	896	954
賞与引当金	1,127	1,147
役員賞与引当金	95	82
繰延税金負債	—	0
その他	2,012	2,523
流動負債合計	24,879	22,795
固定負債		
長期借入金	1,045	3,012
退職給付に係る負債	723	631
役員退職慰労引当金	34	39
繰延税金負債	654	1,184
その他	744	741
固定負債合計	3,202	5,608
負債合計	28,082	28,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,777	2,761
利益剰余金	39,639	42,193
自己株式	△195	△198
株主資本合計	45,106	47,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,291	3,392
為替換算調整勘定	89	46
退職給付に係る調整累計額	△570	△507
その他の包括利益累計額合計	1,810	2,930
非支配株主持分	906	854
純資産合計	47,823	51,426
負債純資産合計	75,905	79,829

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	76,469	76,027
売上原価	54,934	54,299
売上総利益	21,534	21,728
販売費及び一般管理費	16,945	17,212
営業利益	4,589	4,515
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	188	215
受取手数料	142	132
その他	500	436
営業外収益合計	834	789
営業外費用		
支払利息	60	36
その他	209	162
営業外費用合計	269	198
経常利益	5,154	5,105
特別利益		
退職給付に係る負債戻入額	—	31
その他	—	0
特別利益合計	—	31
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1
ゴルフ会員権評価損	1	13
減損損失	57	8
厚生年金基金脱退損失	104	—
その他	—	11
特別損失合計	162	34
税金等調整前当期純利益	4,991	5,103
法人税、住民税及び事業税	1,736	1,741
法人税等調整額	103	△17
法人税等合計	1,839	1,724
当期純利益	3,152	3,379
非支配株主に帰属する当期純利益	64	53
親会社株主に帰属する当期純利益	3,087	3,326

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,152	3,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,550	1,113
為替換算調整勘定	22	△43
退職給付に係る調整額	△553	65
その他の包括利益合計	△2,080	1,135
包括利益	1,071	4,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,039	4,446
非支配株主に係る包括利益	32	68

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885	2,776	37,325	△189	42,798
当期変動額					
剰余金の配当			△773		△773
親会社株主に帰属する当期純利益			3,087		3,087
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,314	△6	2,308
当期末残高	2,885	2,777	39,639	△195	45,106

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,819	66	△28	3,858	876	47,533
当期変動額						
剰余金の配当						△773
親会社株主に帰属する当期純利益						3,087
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,527	22	△542	△2,047	29	△2,018
当期変動額合計	△1,527	22	△542	△2,047	29	289
当期末残高	2,291	89	△570	1,810	906	47,823

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885	2,777	39,639	△195	45,106
当期変動額					
剰余金の配当			△772		△772
親会社株主に帰属する当期純利益			3,326		3,326
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△16			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△16	2,553	△3	2,533
当期末残高	2,885	2,761	42,193	△198	47,640

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,291	89	△570	1,810	906	47,823
当期変動額						
剰余金の配当						△772
親会社株主に帰属する当期純利益						3,326
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,101	△43	62	1,120	△51	1,069
当期変動額合計	1,101	△43	62	1,120	△51	3,603
当期末残高	3,392	46	△507	2,930	854	51,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,991	5,103
減価償却費	1,824	1,859
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	101	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△84	34
退職給付に係る負債の戻入額	—	△31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△13
受取利息及び受取配当金	△191	△220
支払利息	60	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1
減損損失	57	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
関係会社株式清算損益 (△は益)	—	7
為替差損益 (△は益)	68	9
厚生年金基金脱退損失	104	—
売上債権の増減額 (△は増加)	489	△444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60	△111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△441	377
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△420	2
その他	△100	155
小計	6,397	6,743
利息及び配当金の受取額	191	220
利息の支払額	△60	△36
厚生年金基金脱退による支払額	△104	—
法人税等の支払額	△1,792	△1,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,632	5,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63	△42
定期預金の払戻による収入	63	42
有形固定資産の取得による支出	△2,792	△2,569
無形固定資産の取得による支出	△29	△40
投資有価証券の取得による支出	△83	△87
投資有価証券の売却による収入	—	23
その他の支出	△13	△37
その他の収入	42	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,876	△2,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	△980
長期借入れによる収入	50	2,000
長期借入金の返済による支出	△138	△2,090
自己株式の取得による支出	△5	△3
配当金の支払額	△770	△773
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△130
その他の支出	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△897	△1,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	850	533
現金及び現金同等物の期首残高	14,797	15,648
現金及び現金同等物の期末残高	15,648	16,181

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、従来から定額法を採用している佐倉工場を除き法人税法の改正に伴ない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と取扱い製品及び商品に基づき、「ガス事業」、「化成品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

セグメント	主要な製品及び商品
ガス事業	溶解アセチレン、その他工業ガス等、溶接溶断関連機器、容器、設備の賃貸等
化成品事業	接着剤、塗料、設備の賃貸等
その他事業	L S Iカード等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,906	17,538	1,024	76,469	—	76,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	57,906	17,538	1,024	76,469	—	76,469
セグメント利益	4,440	1,080	246	5,767	△1,177	4,589
セグメント資産	42,147	14,598	431	57,176	18,728	75,905
その他の項目						
減価償却費	1,458	326	3	1,788	35	1,824
のれんの償却額	—	28	—	28	—	28
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,361	457	3	2,822	1	2,824

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,177百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額18,728百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なもの、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,758	17,592	675	76,027	—	76,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	57,758	17,592	675	76,027	—	76,027
セグメント利益	4,373	1,247	55	5,677	△1,162	4,515
セグメント資産	43,948	15,388	482	59,819	20,010	79,829
その他の項目						
減価償却費	1,468	356	4	1,830	29	1,859
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,660	482	—	3,143	8	3,152

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,162百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額20,010百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なものは、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	849.78円	1株当たり純資産額	916.05円
1株当たり当期純利益	55.91円	1株当たり当期純利益	60.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	47,823	51,426
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,917	50,571
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	906	854
普通株式の発行済株式数(千株)	55,577	55,577
普通株式の自己株式数(千株)	366	372
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数の数(千株)	55,210	55,205

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,087	3,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,087	3,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,215	55,208

(重要な後発事象)

該当事項はありません。